資料５

鈴鹿亀山地区広域連合
高齢者介護に関する調査

結果概要

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、令和 9 年度から実施する「第 10 期介護保険事業計画」の策定作業の中で、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の保健福祉サービスを充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

2. 調査の方法

① 調査対象地域　　鈴鹿亀山地区全域

② 調査対象者

調査種別	調査対象者	調査件数
(1)在宅介護実態調査 【以降は「在宅調査」とします】	要介護認定(要介護 1～5)または要支援認定(要支援 1･2)を受けている在宅の方とその介護者の方	2,000 人抽出
(2)介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 【以降は｢ニーズ調査｣とします】	65 歳以上の介護保険の被保険者で、介護保険の要介護認定（要介護 1～5）を受けていない方	2,000 人抽出
(3)第 2 号被保険者調査 【以降は「2 号調査」とします】	40～64 歳の介護保険の被保険者のうち 55 歳以上で介護保険の要支援･要介護認定を受けていない方	1,000 人抽出
(4)居宅介護支援事業所調査 【以降は「居介調査」とします】	管内の居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所	すべて （79 事業所）
(5)介護支援専門員調査 【以降は｢ケアマネ調査｣とします】	管内の居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に所属する介護支援専門員の方	すべて （269 人）
(6)サービス提供事業所調査 【以降は｢事業所調査｣とします】	管内の介護保険サービスの提供事業所（有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅を含む）	すべて （395 事業所）

③ 調査期間

調査種別	調査期間
(1)在宅調査	令和 7 年 12 月 （調査基準日は令和 7 年 11 月 15 日）
(2)ニーズ調査	
(3)2 号調査	
(4)居介調査	令和 8 年 1 月 （調査基準日は令和 8 年 1 月 1 日）
(5)ケアマネ調査	
(6)事業所調査	

④ 調査方法

調査種別	調査方法
(1)在宅調査	調査票による本人記入方式、 郵送によって配布し、調査票またはウェブにて回答・回収
(2)ニーズ調査	
(3)2 号調査	
(4)居介調査	
(5)ケアマネ調査	
(6)事業所調査	

3. 配布・回収数

（単位：件）

調査種別	配布数 (A)	未着数 (B)	有効配付数 (C=A-B)	回収数 (D)	回収率 (D/C)	白紙回答 (E)	有効回収数 (F=D-E)	有効回収率 (F/C)
(1)在宅調査	2,000	4	1,996	1,063	53.3%	35	1,028	51.5%
(2)ニーズ調査	2,000	3	1,997	1,244	62.3%	6	1,238	62.0%
(3)2 号調査	1,000	3	997	463	46.4%	3	460	46.1%
(4)居介調査	79	—	79	69	87.3%	—	69	87.3%
(5)ケアマネ調査	269	—	269	214	79.6%	—	214	79.6%
(6)事業所調査	395	2	393	329	83.7%	1	328	83.5%

4. 報告書の見方(注意事項)

① グラフおよび表中の n 数(number of cases)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。

② 調査結果(表中)の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出し、小数点以下第 1 位までを表示しています。したがって、回答者比率の合計は必ずしも 100%にならない場合があります。

③ 複数回答形式(複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問については、その設問の回答者数を基数として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が 100%を超えることがあります。

④ 令和 4 年度に実施した前回調査（第 9 期介護保険事業計画の策定にかかる調査）において同一の設問を行っている場合は、前回調査との比較を行っています。その際、前回調査については「第 9 期調査」と表示しています。

⑤ 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合があります。

第 9 期介護保険事業計画　施策体系

基本理念

「住み慣れた地域で，いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会の創造」

基本目標	施策の方向	
Ⅰ 地域包括ケアシステムの構築を推進するために ～地域支援事業による地域包括ケアシステムの深化・推進～	1 一人ひとりに応じた相談支援体制の整備	(1) 総合相談・情報提供
		(2) 権利擁護・虐待防止
		(3) 認知症施策の推進
	2 介護予防・生活支援サービスの提供	(1) 介護予防・生活支援サービス
		(2) 一般介護予防事業
	3 在宅生活を支える環境の整備	(1) 地域ケア会議の実施
		(2) 家族介護への支援
		(3) 医療と介護の連携
		(4) 住まいの環境整備
Ⅱ 介護が必要となっても安心して暮らせるために ～介護サービスの提供体制の確保とサービスの充実～	1 サービス提供基盤の整備	
	2 介護保険サービスの事業見込み	
	3 事業費の見込みと保険料の設定	
Ⅲ サービスを安心して利用できるために ～介護保険制度の円滑な運営～	1 要介護認定の円滑な実施	
	2 介護給付の適正化	
	3 事業者からの相談対応及び事業者に対する指導・情報提供の推進	
	4 災害等への備えの充実	
	5 介護保険事業の推進体制	

調査結果のポイント

1　一人ひとりに応じた相談支援体制の整備

(1) 総合相談・情報提供

■地域包括支援センターの認知度

在宅調査 問40、ニーズ調査 問77、2号調査 問37

鈴鹿亀山地区には、介護サービスなどに関する身近な相談の場として、鈴鹿市内に8か所、亀山市内に2か所の「地域包括支援センター」があります。地域包括支援センターをご存知ですか。（1つを選択）

地域包括支援センターの認知についてみると、在宅調査では「自分の居住する地区を担当するセンターを知っている」が71.6%で最も多く、第9期調査から8.1ポイント増加しており、認知が進んでいることがうかがえます。

一方、ニーズ調査では「自分の居住する地区を担当するセンターを知っている」が37.3%で最も高いものの、「地域包括支援センターのことは知らない」も33.8%と3割を超えており、十分に認知が広がっているとはいえない状況です。

2号調査では「地域包括支援センターのことは知らない」が42.5%で最も多く、「地域包括支援センターのことは知っているが、自分の居住する地区を担当するセンターがどこなのか知らない」が32.5%で続いています。「地域包括支援センターのことは知らない」は第9期調査から1.7ポイント減少しているものの、依然として最も多く、認知は十分とはいえません。

全体としては、在宅調査では認知が進んでいる一方で、ニーズ調査や2号調査では地域包括支援センター自体を知らない人や、知っていても担当するセンターまで把握できていない人が一定数いることがうかがえます。

	在宅調査		ニーズ調査		2号調査	
	第10期	第9期	第10期	第9期	第10期	第9期
自分の居住する地区を担当するセンターを知っている	71.6%	63.5%	37.3%	30.8%	24.9%	24.0%
地域包括支援センターのことは知っているが、自分の居住する地区を担当するセンターがどこなのか知らない	19.2%	23.8%	28.9%	29.5%	32.5%	31.8%
地域包括支援センターのことは知らない	9.3%	12.7%	33.8%	39.7%	42.5%	44.2%

【在宅調査_第10期 n=616、在宅調査_第9期 n=724、ニーズ調査_第10期 n=1,173、ニーズ調査_第9期 n=1,187、2号調査_第10期 n=449、2号調査_第9期 n=450】

■今後の地域包括支援センターへの相談意向

在宅調査 問40－③、ニーズ調査 問77－③
今後もまた、地域包括支援センターに相談したいと思いますか。(1つを選択)

今後も地域包括支援センターに相談したいと思うかについてみると、在宅調査では「相談したい」が56.6%で最も多く、「ぜひ相談したい」の26.8%を合わせると、相談意向のある人が8割を超えています。一方、「あまり相談したくない」は2.2%、「相談したくない」は1.5%にとどまっており、地域包括支援センターへの相談意向は高くなっています。

ニーズ調査でも「相談したい」が60.6%で最も多く、「ぜひ相談したい」が30.3%で続いており、在宅調査と同様に、地域包括支援センターに対する相談意向の高さがうかがえます。

	在宅調査	ニーズ調査
	第10期	第10期
ぜひ相談したい	26.8%	30.3%
相談したい	56.6%	60.6%
あまり相談したくない	2.2%	2.6%
相談したくない	1.5%	0.0%
わからない	12.9%	6.5%

【在宅調査_第 10 期 n=272、ニーズ調査_第 10 期 n=155】

（2）権利擁護・虐待防止

■成年後見や財産管理についての相談窓口

在宅調査 問38
成年後見や財産管理などについて相談する場合、どの相談窓口に相談しますか。（複数選択可）

成年後見や財産管理などの相談先については、「ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）」が42.3%で最も多く、次いで「わからない」が26.1%、「市役所【鈴鹿市保健センター、あいあい（亀山市総合保健福祉センター）を含む】」が21.1%となっています。最も少ないのは、「鈴鹿亀山地区広域連合」と「相談するところがない」で、いずれも3.4%です。

第9期から第10期にかけて、「ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）」は4.2ポイント増加しています。

	第10期	第9期
ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）	42.3%	38.1%
介護サービス事業者	7.7%	5.8%
地域包括支援センター	14.6%	13.5%
市役所【鈴鹿市保健センター、あいあい（亀山市総合保健福祉センター）を含む】	21.1%	27.8%
鈴鹿亀山地区広域連合	3.4%	4.8%
弁護士、司法書士	13.6%	14.9%
成年後見サポートセンター（社会福祉協議会）	10.7%	9.3%
その他	5.1%	5.6%
相談するところがない	3.4%	2.1%
わからない	26.1%	24.3%

【第 10 期調査 n=610、第 9 期調査 n=712】

■成年後見や財産管理に関する不安

在宅調査 問39

成年後見や財産管理などが必要になった場合、どのようなことに不安を感じますか。（複数選択可）

成年後見や財産管理などが必要になった場合に不安を感じることについては、「どのようなタイミングで制度を利用すべきか」が43.9%と最も多く、次いで「手続きなどが難しく、面倒なのではないか」（41.5%）、「弁護士などに頼む費用がかさむのではないか」（27.7%）と続いています。

第9期から第10期にかけて「手続きなどが難しく、面倒なのではないか」は2.0ポイント増加しており、引き続き利用時期や手続きの複雑さに対する不安が大きいことがうかがえます。

	第10期	第9期
特に不安に感じることはない	27.2%	25.0%
どのようなタイミングで制度を利用すべきか	43.9%	46.2%
手続きなどが難しく、面倒なのではないか	41.5%	39.5%
家族などが制約を受けるのではないか	21.1%	21.8%
弁護士などに頼む費用がかさむのではないか	27.7%	26.2%
その他	5.1%	5.5%

【第 10 期調査 n=602、第 9 期調査 n=688】

■権利擁護が必要な人を制度利用につなげるための支援

ケアマネ調査 問30

成年後見をはじめとする権利擁護が必要な人を制度利用につなげるために、どのようなことが必要だと思いますか。（複数選択可）

制度利用につなげるために必要なことについては、「制度利用するための手続き支援」が72.6%で最も多く、「相談できる機会の充実」が64.2%で続いています。

「制度利用するための手続き支援」は第9期から第10期にかけて3.5ポイント減少しました。手続き支援や相談できる機会の充実を求める割合が高くなっています。

	第10期	第9期
市民への広報活動	19.3%	26.3%
必要な人への制度の周知	55.7%	53.6%
相談できる機会の充実	64.2%	59.8%
アウトリーチによる専門職へのつなぎ	44.3%	48.8%
制度利用するための手続き支援	72.6%	76.1%
制度利用するための経済的支援	50.9%	43.5%
その他	3.8%	2.4%

【第 10 期調査 n=212、第 9 期調査 n=209】

（3）認知症施策の推進

■認知症についての相談窓口

在宅調査 問35、ニーズ調査 問75－②
認知症について相談する場合、どの相談窓口に相談しますか。（複数選択可）

認知症について相談する場合の相談先についてみると、在宅調査では「ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）」が75.5%で最も多く、次いで「主治医（かかりつけ医）」が48.6%、「介護サービス事業者」が18.5%となっています。「ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）」は第9期調査から4.2ポイント増加しており、認知症に関する相談窓口として最も多く挙げられています。一方、「主治医（かかりつけ医）」は4.2ポイント減少しています。

ニーズ調査では「地域包括支援センター」が64.3%で最も多く、「主治医（かかりつけ医）」が42.2%で続いています。「地域包括支援センター」は第9期調査から5.5ポイント増加しており、相談先としての認知が高まっていることがうかがえます。

全体としては、在宅調査ではケアマネジャー、ニーズ調査では地域包括支援センターが、認知症に関する主な相談先となっています。

	在宅調査		ニーズ調査	
	第10期	第9期	第10期	第9期
地域包括支援センター	15.6%	15.3%	64.3%	58.8%
認知症初期集中支援チーム	4.5%	4.5%	9.1%	8.6%
ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）	75.5%	71.3%	28.9%	26.8%
介護サービス事業者	18.5%	17.1%	9.9%	9.2%
市役所【鈴鹿市保健センター、あいあい（亀山市総合保健福祉センター）を含む】	8.9%	9.5%	33.1%	35.4%
鈴鹿亀山地区広域連合	3.1%	2.7%	8.9%	10.1%
主治医（かかりつけ医）	48.6%	52.8%	42.2%	48.4%
認知症専門の医療機関	15.5%	12.1%	22.1%	23.3%
その他	1.1%	1.4%	1.3%	0.3%
相談するところがない	0.8%	0.8%	0.3%	0.3%
わからない	6.0%	6.0%		

【在宅調査_第10期 n=621、在宅調査_第9期 n=738、ニーズ調査_第10期 n=384、ニーズ調査_第9期 n=347】

■「チームオレンジ」に期待される役割

ケアマネ調査 問28

認知症の方を地域で支えるため、「チームオレンジ鈴鹿」「チームかめやま」が編成されていますが、どのような取組を期待しますか。（複数選択可）

「チームオレンジ鈴鹿」「チームかめやま」に期待する取組については、「ふだんの見守りや声かけ」が66.5%で最も多く、「地域における居場所づくり」が56.1%で続いています。

第9期から第10期にかけて「ふだんの見守りや声かけ」は2.2ポイント増加しました。日常的な見守りや声かけ、地域における居場所づくりへの期待が高くなっています。

	第10期	第9期
地域における居場所づくり	56.1%	50.5%
生活のサポート	55.2%	55.7%
ふだんの見守りや声かけ	66.5%	64.3%
一人歩きの人の発見・救援	43.4%	55.2%
市民への普及啓発	37.3%	39.0%
その他	2.8%	2.9%

【第 10 期調査 n=212、第 9 期調査 n=210】

2　介護予防・生活支援サービスの提供

(1) 介護予防・生活支援サービス

■総合事業を勧めていない理由

ケアマネ調査 問23-②
介護予防・日常生活支援総合事業の利用を勧めていない理由は何ですか。（複数選択可）
※総合事業の利用を勧めていない人に訊いた。

勧めていない理由については、「サービスの実情が分からず、勧めづらい」が60.0%で最も多く、「利用者が利用したがらない」が26.7%で続いています。
「サービスの実情が分からず、勧めづらい」は第9期から第10期にかけて5.9ポイント減少しましたが、依然としてサービスの実情が分からないことが、勧めづらい主な理由となっています。

	第10期	第9期
総合事業以外のサービスを使う必要がある	20.0%	9.8%
地域に事業所がない、少ない	23.3%	34.1%
利用者が利用したがらない	26.7%	39.0%
サービスの実情が分からず、勧めづらい	60.0%	65.9%
サービスについて説明しづらい	10.0%	29.3%
その他	10.0%	7.3%

【第 10 期調査 n=30、第 9 期調査 n=41】

■多様な生活支援サービスを活用できていない理由

ケアマネ調査 問24-②
ボランティアやＮＰＯによる介護・生活支援サービスを活用できていない理由は何ですか。
（複数選択可）※活用できていない人に訊いた。

あまり活用できていない理由については、「提供量が少ないから」が55.7%で最も多く、「地域による差がみられるから」が52.3%で続いています。
「提供量が少ないから」は第9期から第10期にかけて7.7ポイント減少しました。提供量の少なさや地域差が主な理由として挙げられています。

	第10期	第9期
提供量が少ないから	55.7%	63.4%
柔軟な対応ができないから	23.9%	28.5%
地域による差がみられるから	52.3%	51.2%
質を担保できないから	26.1%	30.1%
継続的に提供されるか不透明だから	29.5%	38.2%
提供内容が分かりづらいから	43.2%	47.2%
その他	5.7%	6.5%

【第 10 期調査 n=88、第 9 期調査 n=123】

（2）一般介護予防事業

■介護予防のために心がけていること

ニーズ調査 問64、2号調査 問13
日頃、健康や介護予防（介護が必要な状態にならないようにすること）のためにどのようなことを心がけていますか。（複数選択可）

健康や介護予防のために心がけていることについてみると、ニーズ調査では「毎日の食事や栄養に気をつけている」が62.9%で最も多く、「睡眠や休養を十分にとるなどして規則正しい生活を心がけている」が58.1%で続いています。「毎日の食事や栄養に気をつけている」は第9期調査から2.4ポイント減少しているものの、食事や生活習慣に対する意識の高さがうかがえます。

2号調査でも「毎日の食事や栄養に気をつけている」が56.9%で最も多く、「定期的に健康診断を受けている」が54.7%で続いています。「毎日の食事や栄養に気をつけている」は第9期調査から3.2ポイント増加しており、食事や栄養への配慮に加え、健康診断を含めた健康管理への意識も高いことがうかがえます。

全体としては、両調査とも食事や栄養に気をつけている人が最も多く、健康や介護予防に向けて日常的な生活習慣に配慮している様子がみられます。

	ニーズ調査		2号調査	
	第10期	第9期	第10期	第9期
毎日の食事や栄養に気をつけている	62.9%	65.3%	56.9%	53.7%
睡眠や休養を十分にとるなどして規則正しい生活を心がけている	58.1%	61.0%	47.9%	52.7%
適度に運動をしている	52.8%	52.6%	37.6%	34.8%
酒やタバコをなるべくひかえるようにしている	6.0%	6.3%	11.8%	8.9%
定期的に健康診断を受けている	51.6%	51.2%	54.7%	55.4%
その他	1.2%	1.5%	1.1%	1.3%
特に心がけていない	4.7%	4.7%	7.9%	10.0%

【ニーズ調査_第10期 n=1,212、ニーズ調査_第9期 n=1,248、2号調査_第10期 n=457、2号調査_第9期 n=471】

■介護予防活動に対するニーズ

ニーズ調査 問65、2号調査 問14
介護予防のために、地域でどのような活動があれば参加したいですか。（複数選択可）

介護予防のために地域で参加したい活動については、ニーズ調査では「特にない」が39.2%で最も多く、具体的な活動では「運動に関するもの」が29.7%、「認知症予防に関するもの」が27.0%、「食事や栄養に関するもの」が22.7%で続いています。第9期調査と比べると、「食事や栄養に関するもの」は1.1ポイント上昇しています。

2号調査では、「運動に関するもの」が37.7%で最も多く、「認知症予防に関するもの」が30.7%、「特にない」が29.8%で続いています。「運動に関するもの」は第9期調査と比べて3.4ポイント上昇しています。

両調査をみると、「運動に関するもの」「認知症予防に関するもの」「食事や栄養に関するもの」「同世代がふれあえる交流の場」への関心が比較的高くなっています。

	ニーズ調査		2号調査	
	第10期	第9期	第10期	第9期
食事や栄養に関するもの	22.7%	21.6%	28.9%	26.6%
運動に関するもの	29.7%	29.3%	37.7%	34.3%
同世代がふれあえる交流の場	20.4%	21.3%	21.9%	21.5%
子どもなど他世代との交流の場	4.3%	4.1%	7.3%	6.8%
ボランティア活動	4.4%	6.6%	13.5%	11.5%
認知症予防に関するもの	27.0%	30.0%	30.7%	31.3%
歯や口腔衛生に関するもの	6.2%	6.9%	15.9%	16.2%
その他	0.9%	1.4%	0.7%	0.9%
特にない	39.2%	37.9%	29.8%	32.3%

【ニーズ調査_第 10 期 n=1,184、ニーズ調査_第 9 期 n=1,197、2 号調査_第 10 期 n=453、2 号調査_第 9 期 n=470】

3　在宅生活を支える環境の整備

(1) 地域ケア会議の実施

■鈴鹿亀山地区における地域包括ケアの取組状況

居介調査 問13、ケアマネ調査 問34、事業所調査 問31

鈴鹿亀山地区においては「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、さまざまな取組を進めていますが、どのような点で取組が進んでいると思いますか。(複数選択可)

取組が進んでいる点についてみると、居介調査では「地域ケア会議の推進」が55.6%で最も多く、「認知症施策の推進」が27.0%で続いています。「地域ケア会議の推進」は第9期調査から11.0ポイント増加しており、取組が進んでいる項目として特に多く挙げられています。

ケアマネ調査でも「地域ケア会議の推進」が45.1%で最も多く、「総合相談と情報提供の充実」が31.3%で続いています。「地域ケア会議の推進」は第9期調査から2.2ポイント減少しているものの、引き続き最も高い割合となっています。

事業所調査では「地域ケア会議の推進」が42.2%で最も多く、「認知症施策の推進」が32.0%で続いており、「地域ケア会議の推進」は第9期調査から5.2ポイント増加しています。

全体としては、いずれの調査でも「地域ケア会議の推進」が最も多く挙げられており、あわせて「認知症施策の推進」や「総合相談と情報提供の充実」が進んでいる取組として認識されていることがうかがえます。

	居介調査		ケアマネ調査		事業所調査	
	第10期	第9期	第10期	第9期	第10期	第9期
地域ケア会議の推進	55.6%	44.6%	45.1%	47.3%	42.2%	37.0%
総合相談と情報提供の充実	23.8%	20.0%	31.3%	30.9%	28.7%	27.7%
介護予防の推進と生活支援サービスの充実	14.3%	13.8%	20.5%	17.6%	20.1%	24.2%
在宅療養生活の支援	22.2%	24.6%	14.4%	11.7%	8.6%	10.7%
認知症施策の推進	27.0%	38.5%	25.1%	31.4%	32.0%	25.3%
高齢者の尊厳の保持	11.1%	3.1%	7.2%	8.0%	12.9%	12.8%
家族介護者への支援	6.3%	6.2%	13.3%	12.2%	16.5%	19.0%
安定した居住環境の確保	4.8%	0.0%	10.3%	4.3%	5.6%	5.5%
サービス提供基盤の整備	9.5%	7.7%	9.7%	5.3%	5.3%	9.0%
災害や感染症への備えの充実	15.9%	7.7%	14.4%	10.1%	9.9%	11.4%
介護保険事業の健全運営	20.6%	9.2%	12.3%	9.6%	14.9%	12.8%
その他	7.9%	3.1%	8.7%	8.5%	10.2%	10.4%

【居介調査_第 10 期 n=63、居介調査_第 9 期 n=65、ケアマネ調査_第 10 期 n=195、ケアマネ調査_第 9 期 n=188、事業所調査_第 10 期 n=303、事業所調査_第 9 期 n=289】

（2）家族介護への支援

■介護者の困りごと

在宅調査 問24
主な介護者の方が介護する上で、どんなことに困っていますか。（３つまで選択可）

介護をする上で困っていることについては、「介護者の代わりがいない」が35.4%で最も多く、次いで「精神的に滅入ってしまう」が35.2%、「肉体的に疲れてしまう」が29.2%となっています。
第9期から第10期にかけて「介護者の代わりがいない」が6.0ポイント、「肉体的に疲れてしまう」が6.6ポイント、「精神的に滅入ってしまう」が4.1ポイント増加しています。一方、「特にない」は4.9ポイント減少しています。主な介護者の困りごとは、介護を代わる人がいないことや心身の負担に関する項目に集中しています。

	第10期	第9期
特にない	16.3%	21.2%
介護の方法がわからない	5.2%	4.1%
本人が介護サービスを受けたがらない	11.4%	9.8%
家族や親戚の人などの理解が足りない	4.3%	2.8%
相談する人や悩みを聞いてくれる人がいない	3.2%	2.7%
介護者の代わりがいない	35.4%	29.4%
精神的に滅入ってしまう	35.2%	31.1%
肉体的に疲れてしまう	29.2%	22.6%
経済的な負担が大きい	11.1%	11.5%
仕事や学業との両立が難しい	8.9%	12.7%
自分の時間がもてない	20.6%	16.4%
健康状態に不安がある	24.3%	22.3%
本人にあたったり、放っておいてしまうことがある	7.8%	6.5%
その他	3.2%	4.1%
わからない	3.8%	2.7%

【第 10 期調査 n=630、第 9 期調査 n=707】

■在宅生活を続けるための条件

在宅調査 問29-②、ニーズ調査 問66-②、2号調査 問8-②

どのような条件が整えば、自宅で生活を続けることができると思いますか。（３つまで選択可）

※施設に入所・入居させたい（したい）と回答した人に訊いた。

どのような条件が整えば自宅で生活を続けることができると思うかについてみると、いずれの調査でも「在宅で十分な量の介護サービスを受けられる」が最も多く、「夜間など、急な状態の変化にも対応できる体制」が続いています。

前回調査との比較では、在宅調査で「夜間など、急な状態の変化にも対応できる体制」が9.0ポイント、「家事、外出など生活面の手助け」が7.5ポイント増加しており、在宅生活の継続に向けて、急変時の対応や生活支援に対するニーズが高まっていることがうかがえます。ニーズ調査では、「在宅で十分な量の介護サービスを受けられる」が0.9ポイント減少したものの、引き続き最も高い割合を占めています。2号調査では、「家事、外出など生活面の手助け」が第9期調査から6.9ポイント増加しており、生活支援に対するニーズの高まりがみられます。

全体としては、在宅生活を継続するためには、十分な介護サービスの確保に加え、急変時の対応や日常生活を支える支援の充実が求められていることがうかがえます。

	在宅調査		ニーズ調査		2号調査	
	第10期	第9期	第10期	第9期	第10期	第9期
在宅で十分な量の介護サービスを受けられる	48.7%	48.2%	46.8%	47.7%	74.2%	76.6%
夜間など、急な状態の変化にも対応できる体制	45.5%	36.5%	33.3%	44.0%	64.9%	63.4%
在宅でも専門的な介護サービスを受けられる	32.7%	26.5%	27.0%	27.5%	53.6%	51.7%
在宅で十分な医療を受けられる	23.7%	24.1%	32.0%	28.0%	47.7%	55.9%
介護しやすいような住宅への改修	10.3%	7.1%	11.3%	11.9%	40.4%	38.6%
一人歩き等の見守りなど、地域の支援	6.4%	4.1%	2.3%	0.5%	21.2%	16.6%
介護している方への支援	25.0%	27.1%	16.2%	19.7%	51.0%	50.3%
家事、外出など生活面の手助け	26.3%	18.8%	21.6%	28.0%	49.7%	42.8%
その他	10.3%	10.0%	2.7%	3.6%	5.3%	5.5%
わからない	9.6%	15.3%	19.8%	9.8%		

【在宅調査_第 10 期 n=156、在宅調査_第 9 期 n=170、ニーズ調査_第 10 期 n=222、ニーズ調査_第 9 期 n=193、2 号調査_第 10 期 n=151、2 号調査_第 9 期 n=145】

■在宅生活の維持が困難になる理由

ケアマネ調査 問13
在宅生活の維持が難しくなる理由として、多いものは何だと思いますか。（複数選択可）

在宅生活の維持が難しくなる理由については、「独居等で介護者がいないから」が65.4%で最も多く、「認知症の症状が悪化するから」が58.8%で続いています。
「独居等で介護者がいないから」は第9期から第10期にかけて3.4ポイント増加しました。独居等で介護者がいないことや、認知症の症状の悪化が主な理由として挙げられています。

	第10期	第9期
生活支援が発生・増大するから	28.0%	16.8%
身体介護が増大するから	57.3%	51.9%
認知症の症状が悪化するから	58.8%	63.5%
医療的ケア・医療処置の必要性が高まるから	46.0%	38.9%
本人が一部の居宅サービスの利用を望まないから	13.7%	7.2%
生活不安が大きいから	22.3%	22.6%
居住環境が不便だから	18.5%	16.8%
本人が介護者の負担の軽減を望むから	10.0%	6.7%
介護者の費用負担が重いから	18.5%	10.6%
独居等で介護者がいないから	65.4%	62.0%
介護者の介護に係る不安・負担量が増大しているから	40.8%	53.4%
介護者が一部の居宅サービスの利用を望まないから	7.1%	10.1%
家族等の介護等技術では対応が困難であるから	31.8%	34.1%
本人の費用負担が重いから	18.0%	18.3%
家族等の就労継続が困難になり始めたから	17.5%	17.8%
本人と家族等の関係性に課題があるから	36.0%	32.2%
その他	2.8%	3.4%

【第 10 期調査 n=211、第 9 期調査 n=208】

■在宅生活を維持するためのサービス

ケアマネ調査 問14

在宅生活の維持が難しくなっている状況に対して、どのようなサービスに変更することで改善できると思いますか。（１つを選択）

在宅生活の維持が難しくなっている状況に対しては、「より適切な『住まい・施設等』に変更する」が44.4%で最も多く、「より適切な『在宅サービス』もしくは『住まい・施設等』に変更する」が33.3%で続いています。ケアマネジャーからは、在宅サービスを変更して対応することへの限界を感じていることがうかがえ、改善策としては、「住まい・施設等」の見直しを挙げる割合が高くなっています。

	第10期	第9期
より適切な「在宅サービス」に変更する	8.7%	8.8%
より適切な「住まい・施設等」に変更する	44.4%	46.1%
より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する	33.3%	39.7%
上記では改善は難しいと思う	13.5%	5.4%

【第 10 期調査 n=207、第 9 期調査 n=204】

■介護者の負担が軽減しない理由

ケアマネ調査 問37-②、事業所調査 問33-②
介護負担が軽減されていないのは、主にどんなことが原因だと思いますか。（複数選択可）
※介護負担が軽減されていないと思われる人がいると回答したケアマネ及び事業所に訊いた。

介護負担が軽減されていない主な原因についてみると、ケアマネ調査では「休日・夜間などの介護が負担になっている」が63.2%で最も多く、「認知症の応対が負担になっている」が54.4%で続いています。「休日・夜間などの介護が負担になっている」は第9期調査から4.9ポイント増加しており、休日や夜間の介護、認知症への対応が大きな負担となっていることがうかがえます。

事業所調査では、「介護者の性格のため（心配性、内向的など）」が57.6%で最も多く、「利用限度額に至っている」が53.3%で続いています。「介護者の性格のため（心配性、内向的など）」は第9期調査から25.0ポイント増加しており、介護負担が軽減されにくい背景として、介護者自身の心理的な要因やサービス利用の上限も影響していることがうかがえます。

全体としては、介護サービスを利用していても介護者の負担が十分に軽減されていない状況がみられ、在宅で過ごす時間における精神的・肉体的負担に対する支援の充実が求められていることがうかがえます。

	ケアマネ調査		事業所調査	
	第10期	第9期	第10期	第9期
サービスが十分利用されていない	23.2%	25.9%	26.1%	30.5%
サービスが合っていない	4.8%	3.6%	8.7%	12.6%
利用限度額に至っている	42.4%	41.0%	53.3%	52.6%
休日・夜間などの介護が負担になっている	63.2%	58.3%	51.1%	47.4%
認知症の応対が負担になっている	54.4%	57.6%	50.0%	54.7%
介護者の性格のため（心配性、内向的など）	48.0%	42.4%	57.6%	32.6%
その他	8.8%	13.7%	7.6%	11.6%

【ケアマネ調査_第 10 期調査 n=125、ケアマネ調査_第 9 期調査 n=139、事業所調査_第 10 期 n=92、事業所調査_第 9 期 n=95】

(3) 医療と介護の連携

■人生の終末期についての話し相手

在宅調査 問15・31(介護者)、ニーズ調査 問69、2号調査 問17
人生の終末期のことについて話している人がいますか。(複数選択可)

人生の終末期のことについて話している相手についてみると、いずれの調査でも「家族・親族」が最も多く、終末期について話す相手として家族・親族が中心となっていることがうかがえます。

在宅調査では「家族・親族」が72.0%で最も多く、次いで「わからない」が17.5%、「ケアマネジャーなどの介護従事者」が14.0%となっており、「そのような人はいない」は8.0%にとどまっています。在宅調査の介護者でも「家族・親族」が70.9%で最も多く、「ケアマネジャーなどの介護従事者」が19.1%で続いています。第9期調査と比べると、「家族・親族」は17.5ポイント増加している一方、「そのような人はいない」は5.7ポイント、「わからない」は10.3ポイント減少しており、身近な人が終末期について話す相手となる傾向が強まっていることがうかがえます。

ニーズ調査では「家族・親族」が74.7%で最も多く、「そのような人はいない」が22.4%で続いており、「家族・親族」は第9期調査から5.5ポイント増加しています。

2号調査でも「家族・親族」が71.6%で最も多く、「そのような人はいない」が25.3%で続いており、「家族・親族」は第9期調査から4.0ポイント増加しています。

全体としては、終末期について話す相手として家族・親族の役割が大きく、前回調査と比べてもその傾向が強まっていることがうかがえます。

	在宅調査	在宅調査(介護者)	
	第10期	第10期	第9期
家族・親族	72.0%	70.9%	53.4%
医師などの医療従事者	6.7%	6.4%	4.9%
ケアマネジャーなどの介護従事者	14.0%	19.1%	8.2%
弁護士や司法書士	0.5%	0.3%	0.5%
その他	2.0%	1.4%	2.1%
そのような人はいない	8.0%	14.5%	20.2%
わからない	17.5%	10.8%	21.1%

	ニーズ調査		2号調査	
	第10期	第9期	第10期	第9期
家族・親族	74.7%	69.2%	71.6%	67.6%
医師などの医療従事者	2.0%	1.6%	0.4%	0.0%
ケアマネジャーなどの介護従事者	0.7%	0.6%		
弁護士や司法書士	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%
その他	2.9%	4.3%	4.4%	6.2%
そのような人はいない	22.4%	26.7%	25.3%	28.1%

【在宅調査_第 10 期 n=987、在宅調査(介護者)_第 10 期 n=622、在宅調査(介護者)_第 9 期 n=731、ニーズ調査_第 10 期 n=1,165、ニーズ調査_第 9 期 n=1,173、2 号調査_第 10 期 n=451、2 号調査_第 9 期 n=466】

■人生会議の認知度

在宅調査 問32、ニーズ調査 問70、2号調査 問18
人生会議（ＡＣＰ）について知っていますか。(1つを選択)

人生会議（ＡＣＰ）の認知についてみると、いずれの調査でも「知らない」が最も多く、認知は十分とはいえない状況です。
在宅調査では「知らない」が76.3%で最も多く、次いで「聞いたことはある」が16.9%、「知っている」が6.8%となっています。ニーズ調査でも「知らない」が81.7%で最も多く、「聞いたことはある」が14.0%、「知っている」が4.3%にとどまっています。2号調査では「知らない」が84.0%で最も多く、「聞いたことはある」が11.6%で続いており、「知っている」は4.4%で最も低くなっています。
全体としては、人生会議（ＡＣＰ）について「知っている」人は1割に満たず、認知の広がりが十分ではないことがうかがえます。

	在宅調査	ニーズ調査	2号調査
	第10期	第10期	第10期
知っている	6.8%	4.3%	4.4%
聞いたことはある	16.9%	14.0%	11.6%
知らない	76.3%	81.7%	84.0%

【在宅調査_第 10 期 n=621、ニーズ調査_第 10 期 n=1,190、2 号調査_第 10 期 n=455】

（4）住まいの環境整備

■住まいに関する不安

在宅調査 問4、ニーズ調査 問5
現在のお住まいに対し、今後に向けて不安がありますか。（複数選択可）

現在の住まいに対する今後に向けての不安についてみると、在宅調査、ニーズ調査ともに「特にない」が最も多く、在宅調査では47.3%、ニーズ調査では40.5%となっています。一方で、不安に思う内容としては、在宅調査では「家の維持修繕がしていけるか不安」が23.6%、「バリアフリーになっていない」が22.1%、「家の清掃がしていけるか不安」が19.4%、「耐震性が低い」が19.2%で続いています。

ニーズ調査でも、「家の維持修繕がしていけるか不安」が33.1%で最も多く、次いで「耐震性が低い」が26.9%、「バリアフリーになっていない」が26.2%となっています。

全体としては、「特にない」が最も多いものの、住まいの構造面や維持管理の面に不安を抱えている人が一定数いることがうかがえます。

	在宅調査		ニーズ調査	
	第10期	第9期	第10期	第9期
特にない	47.3%	49.6%	40.5%	40.3%
家賃が払っていけるか不安	4.1%	3.9%	2.1%	2.9%
水道光熱費が払っていけるか不安	4.4%	6.4%	5.0%	8.0%
家の維持修繕がしていけるか不安	23.6%	21.7%	33.1%	32.3%
家の清掃がしていけるか不安	19.4%	18.6%	13.1%	13.4%
バリアフリーになっていない	22.1%	23.3%	26.2%	27.0%
狭い（介護ヘルパーが入れないなど）	2.4%	2.0%	1.2%	1.6%
プライバシー面が不安	2.5%	2.9%	0.9%	1.5%
防犯面が不安	18.4%	13.6%	16.8%	10.2%
耐震性が低い	19.2%	13.9%	26.9%	22.0%
大雨の時に浸水の恐れがある	4.3%	3.4%	4.1%	5.1%
その他	4.2%	4.1%	2.9%	2.4%

【在宅調査_第10期 n=997、在宅調査_第9期 n=951、ニーズ調査_第10期 n=1,210、ニーズ調査_第9期 n=1,243】

■住まいに関して抱えている問題

ケアマネ調査 問35

住まいに関して、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯はどんな問題を抱えていると思いますか。(複数選択可)

住まいに関して、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯がどのような問題を抱えていると思うかについては、「住まいの清掃ができない」が70.9%と最も多く、次いで「住まいがバリアフリーになっていない」(66.2%)、「住まいの維持修繕ができない」(59.2%)と続いています。

「住まいの清掃ができない」は第9期から第10期にかけて2.5ポイント増加しました。住まいの清掃やバリアフリー化に関する課題が多く挙げられています。

	第10期	第9期
借家の経済的負担	47.4%	41.3%
水道光熱費等の経済的負担	40.8%	26.2%
住まいの維持修繕ができない	59.2%	62.6%
住まいの清掃ができない	70.9%	68.4%
住まいがバリアフリーになっていない	66.2%	59.2%
プライバシーが保たれていない	2.8%	3.9%
その他	6.1%	6.8%

【第 10 期調査 n=213、第 9 期調査 n=206】

４　介護サービスの提供基盤に関して

■今後の生活場所への希望

在宅調査 問5･29(介護者)、ニーズ調査 問66、2号調査 問8
ご本人は、これからの生活をどこでどのように送りたいとお考えですか。（１つを選択）

これからの生活をどこでどのように送りたいかについてみると、いずれの調査でも「介護サービスを利用しながら、自宅で生活を続けたい（自宅で介護をしたい)」が最も多くなっています。在宅調査では59.4%、在宅調査（介護者）では60.6%、ニーズ調査では54.8%、2号調査では49.1%となっており、いずれも在宅での生活や介護の継続を希望する割合が最も高くなっています。特に、在宅調査では第9期調査から0.9ポイント、在宅調査（介護者）では2.6ポイント上昇しており、介護サービスを活用しながら在宅での生活や介護を続けたい意向がうかがえます。ニーズ調査と2号調査では、「介護サービスを利用しながら、自宅で生活を続けたい（自宅で介護をしたい)」が第9期調査よりそれぞれ2.8ポイント、3.0ポイント低下しているものの、引き続き最も高い割合となっています。

一方で、「施設に入所・入居したい（入所・入居させたい)」も一定の割合を占めており、在宅調査では12.5%、在宅調査（介護者）では26.2%、ニーズ調査では20.0%、2号調査では33.5%となっています。全体としては、在宅での生活継続を望む意向が中心である一方、特に在宅調査（介護者）や2号調査では施設入所・入居を希望する割合も比較的高く、在宅生活の継続支援と施設サービスの両面の充実が求められていることがうかがえます。

	在宅調査		在宅調査(介護者)	
	第10期	第9期	第10期	第9期
家族だけに介護してもらい、自宅で生活を続けたい（家族のみで、自宅で介護をしたい）	12.1%	14.4%	4.5%	5.5%
介護サービスを利用して、自宅で生活を続けたい（介護サービスを利用しながら、自宅で介護をしたい）	59.4%	58.5%	60.6%	58.0%
施設に入所・入居したい（施設に入所・入居させたい）	12.5%	12.3%	26.2%	25.5%
その他	3.6%	2.9%	3.4%	3.4%
わからない	12.4%	12.0%	5.3%	7.6%

【在宅調査_第 10 期 n=999、在宅調査_第 9 期 n=944、在宅調査(介護者)_第 10 期 n=619、在宅調査(介護者)_第 9 期 n=728】

	ニーズ調査		2号調査	
	第10期	第9期	第10期	第9期
家族だけに介護してもらい、自宅で生活を続けたい（家族のみで、自宅で介護をしたい）	11.8%	11.0%	3.3%	2.0%
介護サービスを利用して、自宅で生活を続けたい（介護サービスを利用しながら、自宅で介護をしたい）	54.8%	57.6%	49.1%	52.1%
施設に入所・入居したい（施設に入所・入居させたい）	20.0%	17.6%	33.5%	31.7%
その他	0.5%	0.3%	2.0%	1.5%
わからない	12.9%	13.5%	12.1%	12.8%

【ニーズ調査_第 10 期 n=1,194、ニーズ調査_第 9 期 n=1,218、2 号調査_第 10 期 n=454、2 号調査_第 9 期 n=461】

■施設等への入所・入居の検討状況

在宅調査 問6

現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。（１つを選択）

施設等への入所・入居の検討状況については、「入所・入居は検討していない」が64.5%で最も多い一方、「入所・入居を検討している」が18.9%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が16.6%となっています。

「すでに入所・入居申し込みをしている」は第9期から2.8ポイント増加しており、一定の入所・入居ニーズがみられます。

	第10期	第9期
入所・入居は検討していない	64.5%	67.6%
入所・入居を検討している	18.9%	18.7%
すでに入所・入居申し込みをしている	16.6%	13.8%

【第 10 期調査 n=935、第 9 期調査 n=894】

■地域密着型サービスの充足状況

ケアマネ調査 問15(地域密着型のみ)

下記のサービス（※予防給付も含む）について利用者のニーズに対し管内の提供体制で充足していると思いますか。

現行サービスが利用者のニーズに対し管内の提供体制で不足しているとみられている割合は、「夜間対応型訪問介護」が67.8%で最も多く、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が59.0%で続いています。次いで、「小規模多機能型居宅介護」が49.8%、「看護小規模多機能型居宅介護」が48.5%、「認知症対応型通所介護」が39.0%となっています。

		第10期	第9期
問15-(15) 認知症対応型通所介護	不足している	39.0%	51.9%
	過不足はない	61.0%	48.1%
	過剰である	0.0%	0.0%
問15-(16) 小規模多機能型居宅介護	不足している	49.8%	58.8%
	過不足はない	48.8%	40.7%
	過剰である	1.4%	0.5%
問15-(17) 認知症対応型共同生活介護	不足している	36.8%	41.5%
	過不足はない	62.7%	58.0%
	過剰である	0.5%	0.5%
問15-(18) 地域密着型特定施設入居者生活介護	不足している	27.1%	28.6%
	過不足はない	72.9%	71.4%
	過剰である	0.0%	0.0%
問15-(19) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	不足している	27.9%	25.7%
	過不足はない	72.1%	73.8%
	過剰である	0.0%	0.5%
問15-(20) 地域密着型通所介護	不足している	16.9%	16.5%
	過不足はない	81.6%	82.0%
	過剰である	1.4%	1.5%
問15-(21) 看護小規模多機能型居宅介護	不足している	48.5%	57.0%
	過不足はない	51.0%	43.0%
	過剰である	0.5%	0.0%
問15-(22) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	不足している	59.0%	74.6%
	過不足はない	40.5%	25.4%
	過剰である	0.5%	0.0%
問15-(23) 夜間対応型訪問介護	不足している	67.8%	77.8%
	過不足はない	31.7%	22.2%
	過剰である	0.5%	0.0%

【(15)_第 10 期調査 n=210、第 9 期調査 n=206】【(16)_第 10 期調査 n=209、第 9 期調査 n=204】
【(17)_第 10 期調査 n=209、第 9 期調査 n=207】【(18)_第 10 期調査 n=207、第 9 期調査 n=203】
【(19)_第 10 期調査 n=208、第 9 期調査 n=202】【(20)_第 10 期調査 n=207、第 9 期調査 n=206】
【(21)_第 10 期調査 n=206、第 9 期調査 n=207】【(22)_第 10 期調査 n=205、第 9 期調査 n=205】
【(23)_第 10 期調査 n=208、第 9 期調査 n=207】

■看護小規模多機能型居宅介護サービスの利用について

ケアマネ調査 問16・17

看護小規模多機能型居宅介護サービスについて、過去3年間にサービスの利用につながったケースはありましたか。(1つを選択)

看護小規模多機能型居宅介護サービスについて、過去3年間に、利用を検討したが利用につながらなかったケースについて、その主な理由は何ですか。

看護小規模多機能型居宅介護サービスについて、過去3年間にサービスの利用につながったケースは「なかった」が90.6%、「あった」が9.4%となっています。「なかった」が多数を占めており、利用につながったケースは少なくなっています。

利用を検討したが利用につながらなかったその主な理由については、「利用を検討した利用者はいない」が48.1%で最も多く、「利用を考えたが、別のサービスで補完できているから」が21.4%で続いています。

	第10期
あった	9.4%
なかった	90.6%

【第 10 期調査 n=213】

	第10期
利用者の住まいの近くにないから	15.5%
利用を考えたが、別のサービスで補完できているから	21.4%
利用料金が負担になるから	7.0%
その他	8.0%
利用を検討した利用者はいない	48.1%

【第 10 期調査 n=187】

■看護小規模多機能型居宅介護サービスへの参入について

事業所調査 問13・13－②

看護小規模多機能型居宅介護サービスへの参入について、貴事業所ではどのようにお考えですか。(1つを選択)

参入を断念した、または参入を検討していない理由を教えてください。

看護小規模多機能型居宅介護サービスへの参入については、「参入は検討していない」が70.6%で最も多く、「わからない」が26.9%で続いています。「参入は検討していない」が7割台で、参入意向は限定的であることがうかがえます。

参入を断念した、または参入を検討していない理由については、「事業を行うだけの人材を集めることができないから」が66.8%で最も多く、「事業経営において、人件費等採算が見込めないから」が41.9%で続いています。参入を断念した、または検討していない理由としては、人材確保の難しさと採算性への懸念が多く挙げられています。

	第10期
４年以内の参入を検討中	0.0%
参入を検討したが、断念した	2.5%
参入は検討していない	70.6%
わからない	26.9%

【第 10 期調査 n=316】

	第10期
利用者のニーズが見込めないから	7.4%
事業経営において、人件費等採算が見込めないから	41.9%
事業を行うだけの人材を集めることができないから	66.8%
用地、施設、設備面を整えることができないから	38.9%
この事業を行うノウハウ、スキルを整えることができないから	32.8%
その他	7.0%

【第 10 期調査 n=229】

■定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの利用について

ケアマネ調査 問18・19

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスについて、過去3年間にサービスの利用につながったケースはありましたか。(1つを選択)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスについて、過去3年間に、利用を検討したが利用につながらなかったケースについて、その主な理由は何ですか。(1つを選択)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスについて、過去3年間にサービスの利用につながったケースは「なかった」が88.6%、「あった」が11.4%となっています。「なかった」が多数を占めており、利用につながったケースは少なくなっています。

利用を検討したが利用につながらなかったその主な理由については、「利用を検討した利用者はいない」が61.2%で最も多く、「利用者の住まいの近くにないから」が23.0%で続いています。

	第10期
あった	11.4%
なかった	88.6%

【第 10 期調査 n=210】

	第10期
利用者の住まいの近くにないから	23.0%
利用を考えたが、別のサービスで補完できているから	6.7%
利用料金が負担になるから	3.4%
その他	5.6%
利用を検討した利用者はいない	61.2%

【第 10 期調査 n=178】

■定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスへの参入について

事業所調査 問14・14－②

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスへの参入について、貴事業所ではどのようにお考えですか。(1つを選択)

参入を断念した、または参入を検討していない理由を教えてください。(複数選択可)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスへの参入については、「参入は検討していない」が68.0%で最も多く、「わからない」が30.1%で続いています。「参入は検討していない」が約7割で、参入意向は限定的であることがうかがえます。

参入を断念した、または参入を検討していない理由については、「事業を行うだけの人材を集めることができないから」が72.4%で最も多く、「事業経営において、人件費等採算が見込めないから」が45.3%で続いています。参入を断念した、または検討していない理由としては、人材確保の難しさと採算性への懸念が多く挙げられています。

	第10期
４年以内の参入を検討中	0.3%
参入を検討したが、断念した	1.6%
参入は検討していない	68.0%
わからない	30.1%

【第 10 期調査 n=316】

	第10期
利用者のニーズが見込めないから	13.6%
事業経営において、人件費等採算が見込めないから	45.3%
事業を行うだけの人材を集めることができないから	72.4%
用地、施設、設備面を整えることができないから	29.0%
この事業を行うノウハウ、スキルを整えることができないから	33.6%
その他	5.6%

【第 10 期調査 n=214】

5　介護保険事業の運営に関して

■サービスの質の確保を図る上での課題

居介調査 問7、事業所調査 問9
貴事業所において、サービスの質的向上を図る上での課題は何だと思いますか。（複数選択可）

サービスの質的向上を図る上での課題についてみると、居介調査、事業所調査ともに「担当者間でのレベルの差が大きい」と「適切な研修の機会が不足している」が上位に挙げられています。「担当者間でのレベルの差が大きい」は、第9期調査から第10期調査にかけて、居介調査では12.2ポイント、事業所調査では6.6ポイント増加しており、人材育成や支援の平準化が課題となっていることがうかがえます。一方、事業所調査では「適切な研修の機会が不足している」が第9期調査から10ポイント減少しているものの、引き続き上位に挙げられており、研修機会の確保はなお重要な課題であることがうかがえます。

全体としては、サービスの質の向上に向けて、職員間のスキル差への対応と継続的な研修機会の充実が求められていることがうかがえます。

	居介調査		事業所調査	
	第10期	第9期	第10期	第9期
担当者間でのレベルの差が大きい	34.3%	22.1%	51.9%	45.3%
職員の入れ替わりが激しい	7.5%	7.4%	11.5%	13.1%
利用者の声がサービスの質的向上に生かされていない	11.9%	11.8%	10.6%	11.6%
適切な研修の機会が不足している	23.9%	25.0%	25.5%	35.5%
第三者評価が活用されていない	16.4%	13.2%	8.7%	6.1%
その他	16.4%	17.6%	9.3%	7.3%
特に課題はない	17.9%	23.5%	16.1%	15.1%

【居介調査_第 10 期調査 n=67、居介調査_第 9 期調査 n=68、事業所調査_第 10 期 n=322、事業所調査_第 9 期 n=344】

■サービスの質の確保を図るための方策

居介調査 問8、事業所調査 問10

質の向上を図るため、貴事業所で行っていることはありますか。(複数選択可)

介護支援専門員またはサービスの質の向上のために実施していることについてみると、居介調査では「外部の研修会や講習会への参加を支援している」が77.9%で高く、介護支援専門員のスキルアップに向けた取組が進められていることがうかがえます。一方、事業所調査では「利用者の苦情や不満をくみ取る」が69.6%で高く、利用者とのコミュニケーションを重視した対応が行われていることがうかがえます。

第9期調査から第10期調査にかけて、居介調査では「外部の研修会や講習会への参加を支援している」が4.3ポイント増加しており、外部研修や事例検討会への参加支援が資質向上に向けた主な取組となっています。また、事業所調査では「職員の研修の機会を充実させる」が8.1ポイント増加しており、利用者対応とあわせて職員研修を重視した取組が進められていることがうかがえます。

	第10期	第9期
職場内で研修を開催している	57.4%	40.3%
外部の研修会や講習会への参加を支援している	77.9%	73.6%
外部の事例検討会への参加を促している	66.2%	50.0%
介護支援専門員同士の情報交換の機会を設けている	60.3%	41.7%
書籍やインターネットなどで収集した情報を共有している	52.9%	44.4%
その他	2.9%	6.9%
特にない	1.5%	4.2%

【居介調査_第 10 期調査 n=68、居介調査_第 9 期調査 n=72】

	第10期	第9期
利用者及び家族との面談の時間を十分にとる	49.1%	43.5%
利用者の苦情や不満をくみ取る	69.6%	69.0%
新たな介護知識や介護技術の導入に努める	36.0%	35.4%
職員の研修の機会を充実させる	64.0%	55.9%
新たな施設や設備の導入に努める	14.0%	11.9%
利用人数をできる限り抑えるようにする	2.5%	1.7%
その他	3.7%	3.8%

【事業所調査_第 10 期 n=322、事業所調査_第 9 期 n=345】

第 9 期計画に掲げた成果指標の状況

(1) 一人ひとりに応じた相談支援体制の整備

指標名	第 9 期調査	今回調査
◇「地域包括支援センターをご存知ですか」という設問に「地域包括支援センターを知っている」と答えた方の割合 〔介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より〕	60.3%	66.2%

(2) 介護予防・生活支援サービスの提供

指標名	第 9 期調査	今回調査
◇「週に１回以上は外出していますか」との設問に「週１回」「週２～４回」「週５回以上」と答えた方の合計割合 〔介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より〕	94.4%	95.5%

(3) 在宅生活を支える環境の整備

指標名	第 9 期調査	今回調査
◇「自宅で最期まで療養したいと思いますか」との設問に「したいが難しい」と答えた方の割合 〔在宅介護実態調査より〕	40.7%	41.0%